

ICTの大規模配備で授業を変え、 社会を生き抜く力を義務教育で育む

大阪府枚方市

大阪府枚方市は、「人が集まるまちづくりの推進」を重点施策のトップに掲げ、学校教育の充実を図っている。学力向上や英語教育の充実など、これまでに進めてきた教育改革をさらに加速させるため、近年は、市長が先頭に立ち、教育委員会と市長部局が一体となってICT環境の整備に精力的に取り組んでいる。

大阪府枚方市 プロフィール

◎大阪市と京都市の中間に位置する中核市。西に淀川が流れ、東には生駒山系の山々がある。2016年には商業施設の「枚方T-SITE」がオープンするなど、都市的な便利さを有しながら、歴史や自然など多様な魅力を併せ持つまちとして発展を続けている。

人口 約40万2000人 面積 約65km²
市立学校数 小学校45校、中学校19校
児童生徒数 約3万2000人 電話 072-841-1221 (代表)
URL <http://www.city.hirakata.osaka.jp/category/2-3-0-0-0.html> (教育委員会)

枚方市教育委員会の施策

市長部局と教育委員会の連携で、 タブレット端末1人1台の配備を実現

市の基本方針

義務教育を充実させ、 人が集まるまちをつくる

大阪府の北東部に位置する枚方市は、高度経済成長期にベッドタウンとして人口が急増した。しかし、2009年をピークに、少子高齢化や転出超過による人口減少が続く状態となり、市は危機感を抱いている。

2018年度の市政運営方針では、重点施策のトップを「人が集まるまちづくりの推進」とし、具体的な施策の1つに「子どもたちの未来への可能性を最大限に伸ばす学校教育の充実」を掲げた。伏見隆市長は、その理由を次のように説明する。

「これまでも充実に努めてきた学校教育を、『市の魅力を高め、定住を促す』という視点で捉え直し、一層重視すべき分野と位置づけました。と

りわけ市民の期待が大きい義務教育のさらなる充実を図り、市内外の方々から『このまちで学ばせたい、学びたい』と思われる環境づくりを目指しています」

これからの時代を生きる子どもたちに育みたいのは、グローバル社会で主体的に行動し、未来を切り拓いていく力だ。

「現代は価値観が多様化し、成功が約束される特定のロールモデルがありません。そうした時代に、自分はどういう人間であり、何をしたいのかを見つめ、社会に貢献できる人になってほしいと考えています。その土台となる資質・能力を育むのが、義務教育の役割だと捉えています」(伏見市長)

将来どのような道に進むとしても、確かな学力が生きる上での土台になるとして、少人数学級の導入や習熟

度別授業の実施、小・中のスムーズな連携など、様々な学力向上施策に取り組んできた。

グローバル社会を見据えて、英語教育にも重点を置く。2005年度には文部科学省の「小中一貫英語教育特区」に認定され、英語教育の研究を進めてきた。その成果を踏まえて、現在では、すべての市立小・中学校に英語指導員を配置し、英語4技能を育成する小中一貫英語教育を推進している。2018年度には、生徒の英語運用能力を客観的に測定して今後の授業改善に生かすため、市立中学校の2年生全員が英語の資格・検定試験「GTEC」*1を受検した。

ICT環境整備のねらい

協働学習や発表活動を充実 自ら思考して学び合う授業を

現在積極的に進めているのがICT教育だ。特に、これまで十分とは言えなかったタブレット端末の配備に力を注いでいる。伏見市長が私立の先進校を視察した際、教員や子どもたちがICT機器を使いこなし、従来

*1 ベネッセが提供する、スコア型英語4技能検定。

と大きく異なる授業が展開される光景を目のあたりにして、課題意識を強めたことがきっかけだった。

2017年度は、モデル校の同市立第四中学校に45台（教員用5台を含む）を配備し、効果的な活用法の研究を行った。さらに、2019年4月には、同校の配備台数を900台に増やし、全校で1人1台の環境を整える。その後、同校での研究成果を踏まえて、全市への展開を検討する計画だ。

タブレット端末を活用する最大のねらいは、授業改善の推進にある。そこで、ベネッセコーポレーションとも連携して、民間のノウハウも積極的に活用している。

「日常生活の中で、子どもが自分で考え判断する機会が減ってきているのではないかと危惧しています。先行きが予測しにくいこれからの社会に備え、自分で考え、判断する体験を重ね、習慣づけしておくことが大切です。日々の授業の中で、子どもが自ら課題を見いだして解決したり、たくさんの情報から必要なものを抽出したりする学びをつくり出す上で、タブレット端末は非常に有効だと捉えています」（伏見市長）

タブレット端末には学習支援ソフトウェア「ミライシード」*2を導入し、授業に協働学習や発表活動などを多く取り入れていく。また、これまで板書していた内容のうち、可能なものは画面表示に代替する。その分、教員が子どもとじっくり向き合う時間を増やし、対話を通して個々の考えを深める授業を目指す。

枚方市教育委員会（以下、市教委）総合教育部教育政策課の高橋大輔指導主事は、次のように語る。

「子どもたちの協働を支えながら、一人ひとりのよさを引き出していく。そうした学びを通して、本市の教育目標である『学びあい、つながりあい、

一人ひとりの未来をひらく』が、具現化されていくと考えています」

ICT機器を活用して、英語教育をさらに充実させるねらいもある。

「英語教育と情報教育は、コミュニケーション能力の向上が目的の1つである点で共通しており、両者の親和性は高いと捉えています。今後、一体感を持たせた授業づくりを検討していきます」（高橋指導主事）

1人1台の環境を生かして 家庭学習の充実も図る

タブレット端末は、家庭学習でも活用している。学校教育部教育指導課の永山宜佑主幹は、その期待を次のように語る。

「第四中学校では、授業改善に加えて、家庭学習における活用法も研究しています。同校からは、生徒の家庭学習に対する意識が高まり、家庭学習時間が増加したという報告を受けています。配備台数を増やし、1人1台の環境が整えば、利用場が多様化し、使用頻度も増加すると期待しています」

ICT機器による授業や家庭学習の改善を進めるには、教員が効果的な活用法を把握することが欠かせない。そこで、市教委では、教員研修にも力を注いでいる。

「タブレット端末をすべての授業で使う必要はなく、効果的に生かせる場面を見極めて活用すればよいと捉えています。そこで、研修では、機器活用の目的や必要性を十分理解することに始まり、その目的を実現するための具体的な活用事例を伝えています。そして、実際に授業で使い、子どもの変容を通して効果を実感してもらうことが、取り組みの浸透と定着に向けて重要になると考えています」（永山主幹）

タブレット端末の活用で、教員の多忙化の解消もねらっている。同市



市長 伏見 隆 ふしみ・たかし

大阪府枚方市出身。民間企業勤務時代に政治家を志し、政策学校を経て、枚方市議会議員（2期）、大阪府議会議員（1期）を務めた。2015年から現職。



学校教育部教育指導課主幹

永山 宜佑

ながやま・ぎゆう

枚方市立小学校教諭、ホーチミン日本人学校教諭を経て、2015年度から現職。



総合教育部教育政策課係長

岡田 ひとみ

おかだ・ひとみ

枚方市会計室、教育総務課を経て、2014年度から現職。



総合教育部教育政策課係長、指導主事

高橋 大輔

たかはし・だいすけ

枚方市立中学校教諭を経て、2016年度から現職。専門教科は数学科。

では、これまで校務支援システムを導入し、教員に1人1台のパソコンを整備するなどして業務負担の軽減を図ってきた。今後は、タブレット端末を活用して、教員間の情報共有や意見交換をスムーズにし、会議でもペーパーレス化を進めるなど、業務のさらなる効率化につなげる計画だ。

*2 協働学習、一斉学習、個別学習それぞれの学習場面で活用できる複数のアプリケーションで構成された、ベネッセのタブレット学習プラットフォーム。

ICT 環境整備への道のり

市教委が集めた現場の声から 複数の部署で施策を練り上げる

タブレット端末の本格的な導入は、市長部局と市教委の緊密な連携により実現した。従来から、同市では市長部局・市教委・学校の三者の連携を大切にしてきた。

「行政と学校現場に認識のずれがあると、施策がスムーズに進まず、多くの弊害が生じます。ICT機器の配備についても、行政の判断だけで導入しても、学校現場が必要を感じていなければ、有効に活用されません。そこで、市教委が学校現場の情報を収集するなどして、目線合わせに努めてきました」(伏見市長)

タブレット端末に関しては、教員から「活用はしたいが、環境整備が十分ではない」といった声が聞かれた。そこで、これまで以上に市長部局と市教委との連携を強めた。

「ICT機器に関する事業は多額の予算が必要であり、市民の理解を得ながら進めることが欠かせません。そ

こで、市長部局と協力して構想を練り上げていきました」(高橋指導主事)

市長部局では、伏見市長がビジョンを示すとともに、情報化の推進にかかわる調整を行う「総務部情報推進課」、市政にかかわる調整に携わる「総合政策部企画課」、予算の執行管理を担う「財務部財政課」が連携して、検討を進めた(図)。

一方、市教委では、「学校教育部」の各課がそれぞれの役割で運営や調整を行った。「教育指導課」は教育課程上の調整やモデル校との連携、「教育研修課」は研修の企画・運営、「児童生徒支援室」は支援教育における活用に向けた検討などを担当した。

市長部局とのパイプ役となったのが、「総合教育部」だ。同部は、学校教育部と社会教育部をつなぎ、総合調整を図るとともに、ICT環境を整備する役割を担った。中でも、「教育政策課」は、学校教育部と連携して情報を共有。指導主事と目線合わせをした行政職の職員が、市長部局とやり取りをして調整を進めた。総合教育部教育政策課の岡田ひとみ係長

は、次のように説明する。

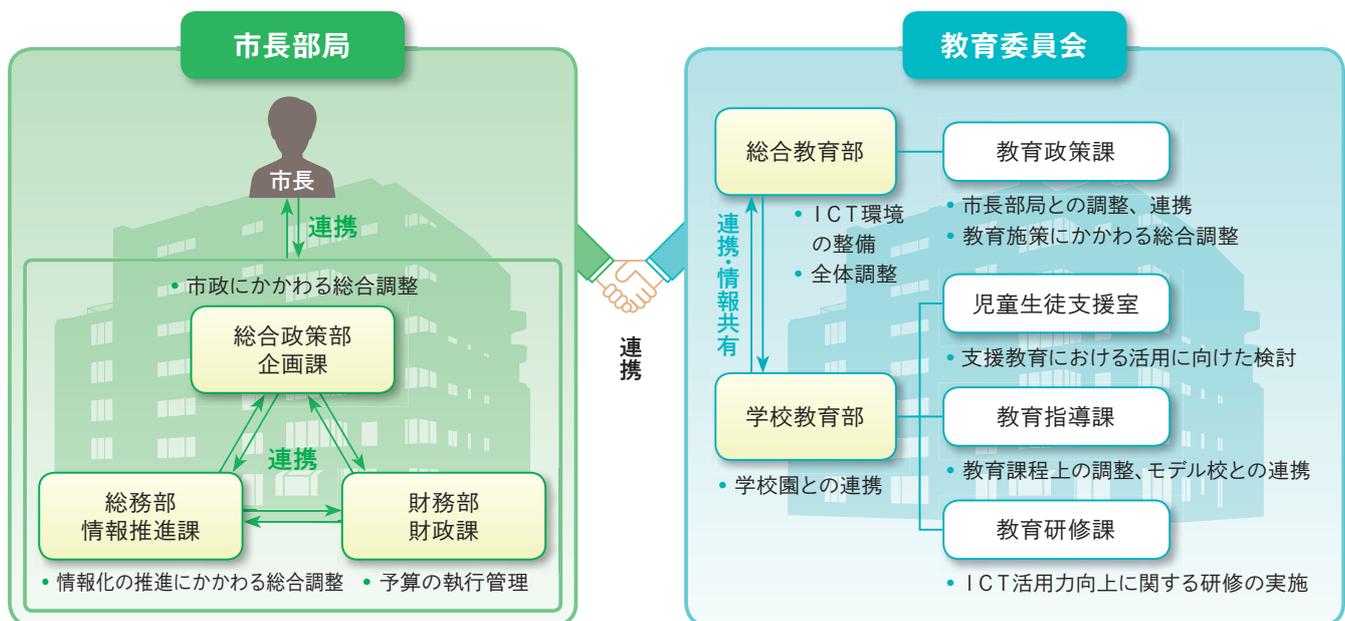
「今回のタブレット端末配備では、指導主事から『タブレット端末を活用して授業をこのように変えたい』『1人1台が実現すると、こういったよさがある』『このソフトウェアを導入すると、授業にこう生かせる』といった具体的なビジョンや方策を聞き、行政職の立場から教育現場の事情を理解していきました。そして、必要な資料を整え、市長部局の企画課や財政課などに何度も説明して共通理解を図りました」

今後の展開

情報公開で市民の理解を得つつ シティブロモーションにも活用

こうした取り組みは、効果的なシティブロモーションにもつなげる考えだ。中学校におけるタブレット端末の1人1台環境の実現は、これからの時代に求められる教育施策として大きなアピール材料になると捉えている。また、教育に関する各種データを公開し、教育改革の成果の積極

図 今回の1人1台タブレット整備における、枚方市の市長部局と教育委員会の連携の仕組み



*枚方市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

的なアピールにもつなげている。例えば、文部科学省の「全国学力・学習状況調査」の結果と分析内容を市のウェブサイトに掲載している。

「保護者や地域の方々が高い関心を寄せているのが、子どもの学力に関する情報です。そうした情報は、あまり公開してきませんでした。しかし、成果だけでなく課題も包み隠さず開示することが、施策の理解につながり、教育関係者がさらなる努力をする動機づけにもなると考えまし

た。総合教育会議などの場で、教育長や教育委員と十分に議論して施策を充実させ、それらをシティプロモーションにもつなげていきたいと考えています」(伏見市長)

そうして市が一体となってつくり上げた「枚方の教育」によって、市の魅力を深く理解し、自分の生まれ育ったまちに愛着と誇りを持つ子どもを育てていく。

「グローバル化や情報化によって、国や地域にとらわれずに活躍できる

社会になりつつある今、海外を含めて知らない世界に飛び込み、数々の経験を積んで、大きく成長してほしいと願っています。そして、いずれ枚方に戻り、その経験を生かして地域のために力を尽くしてくれたらうれしい限りです。義務教育では、そのように活躍するための準備段階として、英語教育やICT教育、さらには環境問題や人権問題など、幅広い教養を育み、多様な人と触れ合う機会を提供していきたいと思います」(伏見市長)

施策の
実践事例校

枚方市立第四中学校

「協働とつながり」をテーマにした教育活動が、ICT活用により加速

◎ICTの有効な活用方法を教育活動全体の中で模索

枚方市立第四中学校は、全校生徒800人を超える大規模校だ。これまで、「協働とつながり」を研究テーマに掲げて教育活動の改善に取り組んできた。授業では、アクティブ・ラーニングの視点を取り入れ、生徒同士の学び合いを積極的に行い、体育祭と文化祭を合体させた「四中オリンピック」では、学年縦割り班で生徒同士が話し合いながら活動をつくり上げている。

そうした協働やつながりを重視した実践は、2017年度、市教委のタブレット端末の効果的な活用法の検証事業に同校が指定されたことで加速していると、大西勝徳校長は語る。

「タブレット端末を使うことで、協働学習の場面をつくりやすくなり、学び合いの効果が高まりました。とりわけ、意見の交流や発表の場面でタブレット端末を活用することで、生徒一人ひとりがつながり、多様な考え方を知ったり、友だちのよさに気づいたりすることが増えたと感じています」

「総合的な学習の時間」では、1年生は出身小学校について、2年生は職場体験の活動内容について、タブレット端末を用いて発表。プレゼンテーション能力の向上にも努めている。

2018年度は公開授業を3回実施し、思考・表現ツールとして活用する方法や、調べ学習を効果的に進める探究学習など、各教科での実践事例を共有した。

◎1人1台の環境を生かし、授業や家庭学習を改善

これまでは、全校で40台の配備だったため、使用する学級のスケジュール調整のほか、機器の持ち運びや設置が思いのほか負担となり、活用が広がらないうえに面があった。2019年度には1人1台の環境となる予定であるため、授業でも活用しやすくなり、家庭学習やポートフォリオ作成などにも有

効活用できることを期待している。

「これまで学校行事の準備は、学年縦割り班が体育館などに集まって協議していましたが、今後は、それ

ぞれの教室にいても、タブレット端末で動画や画像を活用して効果的に話し合いができると考えています」(大西校長)

デジタルネイティブの生徒たちは、ICT機器の操作には非常に慣れている。ルールをしっかり教えれば、生徒自身の力で有効な活用方法を見つけ出していき姿が見られるという。今後は、教員自身が学び合いを進めながら活用方法を出し合い、より効果的な教育活動をつくり出していき姿が大事になると、大西校長は語る。

「生徒のチャレンジを促すような活用方法の研究をさらに深め、協働力や他者理解力、傾聴力、情報活用能力、課題解決能力といった、これからの時代に不可欠な力の育成を図っていきます」



校長
大西勝徳 おおにし・かつり
教職歴34年。同校に赴任して2年目。

枚方市立第四中学校プロフィール

生徒数 826人
学級数 26学級(うち支援学級4)
電話 050-7102-9195
URL http://www.city.hirakata.osaka.jp/soshiki/5-16-0-0-0_2.html